

P1 リフォーム促進税制＞耐震改修・その他増改築をした場合

別表第二

増改築等工事証明書

所得税

固定資産税

証明申請者	住 所	東京都千代田区霞が関 0-0-0
	氏 名	国交 太郎（所得税控除・固定資産税減額をうける方の指名）
家屋番号及び所在地		東京都千代田区霞が関 0-0-0 1001番1
工事完了年月日		令和X年 ○月×日

登記簿に記載された家屋番号・所在地を記入してください

I. 所得税額の特別控除

1. 償還期間が10年以上の住宅借入金等を利用して増改築等をした場合（住宅借入金等特別税額控除）

（1）実施した工事の種別

第1号工事	<input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 4 大規模の模様替
第2号工事	1棟の家屋でその構造上区分された数個の部分を独立して住居その他の用途に供することができるもののうちその者が区分所有する部分について行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 床の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 2 階段の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 3 間仕切壁の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 壁の過半の修繕又は模様替
第3号工事	次のいずれか一室の床又は壁の全部の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 居室 <input type="checkbox"/> 2 調理室 <input type="checkbox"/> 3 浴室 <input type="checkbox"/> 4 便所 <input type="checkbox"/> 5 洗面所 <input type="checkbox"/> 6 納戸 <input type="checkbox"/> 7 玄関 <input type="checkbox"/> 8 廊下
第4号工事 (耐震改修工事)	次の規定又は基準に適合させるための修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 建築基準法施行令第3章及び第5章の4の規定 <input type="checkbox"/> 2 地震に対する安全性に係る基準
第5号工事 (バリアフリー改修工事)	高齢者等が自立した日常生活を営むのに必要な構造及び設備の基準に適合させるための次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 通路又は出入口の拡幅 <input type="checkbox"/> 2 階段の勾配の緩和 <input type="checkbox"/> 3 浴室の改良 <input type="checkbox"/> 4 便所の改良 <input type="checkbox"/> 5 手すりの取付 <input type="checkbox"/> 6 床の段差の解消

こちらの欄は記入不要です。
＞P9以降へ進んでください。

第6号工事 (省エネ改修工事)	全ての居室の全ての窓の断熱改修工事を実施した場合	上記1から3のいずれかと併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 天井等の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 5 壁の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 6 床等の断熱性を高める工事	
		地域区分	<input type="checkbox"/> 1 1地域 <input type="checkbox"/> 2 2地域 <input type="checkbox"/> 3 3地域 <input type="checkbox"/> 4 4地域 <input type="checkbox"/> 5 5地域 <input type="checkbox"/> 6 6地域 <input type="checkbox"/> 7 7地域 <input type="checkbox"/> 8 8地域
		改修工事前の住宅が相当する断熱性能等級	<input type="checkbox"/> 1 等級1 <input type="checkbox"/> 2 等級2 <input type="checkbox"/> 3 等級3

3. 住宅耐震改修、高齢者等居住改修工事等（バリアフリー改修工事）、一般断熱改修工事、多世帯同居改修工事等、耐久性向上改修工事等又は子育て対応改修工事をした場合（住宅耐震改修特別税額控除又は住宅特定改修特別税額控除）

所得税

固定資産税

(1) 実施した工事の種別

①住宅耐震改修	次の規定又は基準に適合させるための増築、改築、修繕又は模様替 <input checked="" type="checkbox"/> 1 建築基準法施行令第3章及び第5章の4の規定 <input type="checkbox"/> 2 地震に対する安全性に係る基準			
②高齢者等居住改修工事等（バリアフリー改修工事）	高齢者等が自立した日常生活を営むのに必要な構造及び設備の基準に適合させるための次のいずれかに該当する増築、改築、修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 通路又は出入口の拡張 <input type="checkbox"/> 2 階段の勾配の緩和 <input type="checkbox"/> 3 浴室の改良 <input type="checkbox"/> 4 便所の改良 <input type="checkbox"/> 5 手すりの取付 <input type="checkbox"/> 6 床の段差の解消 <input type="checkbox"/> 7 出入口の戸の改良 <input type="checkbox"/> 8 床材の取替			
③一般断熱改修工事等（省エネ改修工事）	窓の断熱改修工事を実施した場合	エネルギーの使用の合理化に資する増築、改築、修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 窓の断熱性を高める工事 上記1と併せて行う次のいずれかに該当する増築、改築、修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 2 天井等の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 3 壁の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 4 床等の断熱性を高める工事		
		地域区分	<input type="checkbox"/> 1 1地域 <input type="checkbox"/> 2 2地域 <input type="checkbox"/> 3 3地域 <input type="checkbox"/> 4 4地域 <input type="checkbox"/> 5 5地域 <input type="checkbox"/> 6 6地域 <input type="checkbox"/> 7 7地域 <input type="checkbox"/> 8 8地域	
		認定低炭素建築物新築等計画に基づく工事の場合	次に該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 窓 上記1と併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 2 天井等 <input type="checkbox"/> 3 壁 <input type="checkbox"/> 4 床等	
			低炭素建築物新築等計画の認定主体	
	低炭素建築物新築等計画の認定番号		第 号	
		低炭素建築物新築等計画の認定年月日	年 月 日	
	太陽熱利用冷暖装置の型式			
	潜熱回収型給湯器の型式			
	ヒートポンプ式電気給湯器の型式			
	燃料電池コージェネレーションシステムの型式			
ガスエンジン給湯器の型式				
エアコンディショナーの型式				
太陽光発電設備の型式				
安全対策工事		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
陸屋根防水基礎工事		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
積雪対策工事		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
塩害対策工事		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
幹線増強工事		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	

所得税

固定資産税

④多世帯同居改修工事等	他の世帯との同居をするのに必要な設備の数を増加させる増築、改築、修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 調理室を増設する工事 <input type="checkbox"/> 2 浴室を増設する工事 <input type="checkbox"/> 3 便所を増設する工事 <input type="checkbox"/> 4 玄関を増設する工事				
	調理室の数	浴室の数	便所の数	玄関の数	
	改修工事前				
	改修工事後				
⑤耐久性向上改修工事等	対象住宅耐震改修又は対象一般断熱改修工事等と併せて行う構造の腐食、腐朽及び摩損を防止し、又は維持保全を容易にするための次のいずれかに該当する増築、改築、修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 小屋裏の換気工事 <input type="checkbox"/> 2 小屋裏点検口の取付工事 <input type="checkbox"/> 3 外壁の通気構造等工事 <input type="checkbox"/> 4 浴室又は脱衣室の防水工事 <input type="checkbox"/> 5 土台の防腐・防蟻工事 <input type="checkbox"/> 6 外壁の軸組等の防腐・防蟻工事 <input type="checkbox"/> 7 床下の防湿工事 <input type="checkbox"/> 8 床下点検口の取付工事 <input type="checkbox"/> 9 雨どいの取付工事 <input type="checkbox"/> 10 地盤の防蟻工事 <input type="checkbox"/> 11 給水管、給湯管又は排水管の維持管理又は更新の容易化工事				
	長期優良住宅建築等計画の認定主体				
	長期優良住宅建築等計画の認定番号		第 号		
	長期優良住宅建築等計画の認定年月日		年 月 日		
⑥子育て対応改修工事等	子育てに係る特例対象個人の負担を軽減するための次のいずれかに該当する増築、改築、修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 住宅内における子どもの事故を防止するための工事 <input type="checkbox"/> 2 対面式キッチンへの交換工事 <input type="checkbox"/> 3 開口部の防犯性を高める工事 <input type="checkbox"/> 4 収納設備を増設する工事 <input type="checkbox"/> 5 開口部・界壁・界床の防音性を高める工事 <input type="checkbox"/> 6 間取り変更工事				
上記と併せて行う第1号工事～第6号工事	第1号工事	<input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 4 大規模の模様替			
	第2号工事	1棟の家屋でその構造上区分された数個の部分具有独立して住居その他の用途に供することができるもののうちその者が区分所有する部分について行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 床の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 2 階段の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 3 間仕切壁の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 壁の過半の修繕又は模様替			
	第3号工事	次のいずれか一室の床又は壁の全部の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 居室 <input checked="" type="checkbox"/> 2 調理室 <input checked="" type="checkbox"/> 3 浴室 <input type="checkbox"/> 4 便所 <input type="checkbox"/> 5 洗面所 <input type="checkbox"/> 6 納戸 <input type="checkbox"/> 7 玄関 <input type="checkbox"/> 8 廊下			
	第4号工事 (耐震改修工事) ※①の工事を実施していない場合のみ選択	次の規定又は基準に適合させるための修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 建築基準法施行令第3章及び第5章の4の規定 <input type="checkbox"/> 2 地震に対する安全性に係る基準			

P13 リフォーム促進税制＞耐震改修・その他増改築をした場合

(2) 実施した工事の内容

所得税

固定資産税

1：住宅耐震改修

木造住宅の壁に係る耐震改修（120㎡）

2：その他増改築等

第3号工事

- ・浴室の床・壁・天井の全面改修（ユニットバス設置）
- ・調理室の床・壁・天井の全面改修
- それに伴う換気扇、ビルトインキッチンの交換・設置

行った工事の内容・箇所・数量を明記し、
対象工事であるとわかるように記載してください。

(3) 実施した工事の費用の額等

① 住宅耐震改修

ア	当該住宅耐震改修に係る標準的な費用の額	2,700,000 円
イ	当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	100,000 円
ウ	アからイを差し引いた額	2,600,000 円
エ	ウと250万円のうちいずれか少ない金額	2,500,000 円
オ	ウからエを差し引いた額	100,000 円

② 高齢者等居住改修工事等

ア	当該高齢者等居住改修工事等に係る標準的な費用の額	円
イ	当該高齢者等居住改修工事等に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 交付される補助金等の額	円
ウ	アからイを差し引いた額（50万円を超える場合）	円
エ	ウと200万円のうちいずれか少ない金額	円
オ	ウからエを差し引いた額	円

行ったリフォームに対して、補助金の交付を受けた場合は、
交付が確定した額を記載してください。

所得税

固定資産税

⑧ ①ウ、②ウ、③ウ、④ウ及び⑦ウの合計額	2,600,000 円
⑨ ①エ、②エ、③エ、④エ及び⑦エの合計額	2,500,000 円
⑩ ①オ、②オ、③オ、④オ及び⑦オの合計額	100,000 円
⑪ ②ウ、④ウ、⑤キ及び⑦ウの合計額	円
⑫ ②エ、④エ、⑤ク及び⑦エの合計額	円
⑬ ②オ、④オ、⑤ケ及び⑦オの合計額	円
⑭ ②ウ、④ウ、⑥コ及び⑦ウの合計額	円
⑮ ②エ、④エ、⑥サ及び⑦エの合計額	円
⑯ ②オ、④オ、⑥シ及び⑦オの合計額	円
⑰ ⑨、⑫又は⑬のうちいずれか多い額(10%控除分)	2,500,000 円
⑱ ⑧、⑪又は⑭のうちいずれか多い額	2,600,000 円
⑲ ⑩、⑬又は⑯のうち⑯の金額に係る額	100,000 円
⑳ ①、②、③、④、⑤、⑥又は⑦の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事	
ア ①、②、③、④、⑤、⑥又は⑦の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事に要した費用の額	2,850,000 円
イ ㉔の改修に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
「有」の場合 交付される補助金等の額	円
ウ アからイを差し引いた額	円
㉑ ⑱の金額と⑲及び㉔ウの合計額のうちいずれか少ない額	2,600,000 円
㉒ 1,000万円から㉑を引いた残りの額（0円未満となる場合は0円）	7,500,000 円
㉓ ㉑と㉒の金額のうちいずれか少ない額（5%控除分）	2,600,000 円

所得税

固定資産税

Ⅱ. 固定資産税の減額

1-1. 地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準に適合する耐震改修

工事の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 1 地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準に適合する耐震改修
-------	---

1-2. 地方税法附則第15条の9の2第1項に規定する耐震改修をした家屋が認定長期優良住宅に該当することとなった場合

工事の種別及び内容	地震に対する安全性の向上を目的とした増築、改築、修繕又は模様替		
	<input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 修繕 <input type="checkbox"/> 4 模様替		
工事の内容			
耐震改修を含む工事の費用の額（全体工事費）			円
上記のうち耐震改修の費用の額			円
長期優良住宅建築等計画の認定主体			
長期優良住宅建築等計画の認定番号			第 号
長期優良住宅建築等計画の認定年月日			年 月 日

2. 熱損失防止改修工事等をした場合又は熱損失防止改修工事等をした家屋が認定長期優良住宅に該当することとなった場合

工事の種別及び内容	断熱改修工事	必須となる改修工事	窓の断熱性を高める改修工事	
		上記と併せて行った改修工事	<input type="checkbox"/> 1 天井等の断熱性を高める改修工事	
			<input type="checkbox"/> 2 壁の断熱性を高める改修工事	
			<input type="checkbox"/> 3 床等の断熱性を高める改修工事	
	断熱改修工事と併せて行った右記4から9までに掲げる設備の取替え又は取付けに係る工事	<input type="checkbox"/> 4 太陽熱利用冷暖熱装置	型式：	
		<input type="checkbox"/> 5 潜熱回収型給湯器	型式：	
		<input type="checkbox"/> 6 ヒートポンプ式電気給湯器	型式：	
		<input type="checkbox"/> 7 燃料電池コージェネレーションシステム	型式：	
		<input type="checkbox"/> 8 エアコンディショナー	型式：	
		<input type="checkbox"/> 9 太陽光発電設備	型式：	
工事の内容				

所得税

固定資産税

熱損失防止改修工事等を含む工事の費用の額（全体工事費）		円
上記のうち熱損失防止改修工事等の費用の額		
ア	断熱改修工事に係る費用の額	円
イ	断熱改修工事に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 ウ 交付される補助金等の額	円
①	アからウを差し引いた額	円
エ	断熱改修工事と併せて行った4から9までに掲げる設備の 取替え又は取付けに係る工事の費用の額	円
オ	エの工事に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	「有」の場合 カ 交付される補助金等の額	円
②	エからカを差し引いた金額	円
工事費用の確認（下記③又は④のいずれかの該当するチェックボックスにレ点を入れること）		
③	①の金額が60万円を超える	<input type="checkbox"/> 左記に該当する
上記③に該当しない場合		
④	①の金額が50万円を超え、かつ、①と②の合計額が60万円を 超える	<input type="checkbox"/> 左記に該当する
上記工事が行われ、認定長期優良住宅に該当することとなった場合		
長期優良住宅建築等計画の認定主体		
長期優良住宅建築等計画の認定番号		第 号
長期優良住宅建築等計画の認定年月日		年 月 日

所得税

固定資産税

上記の工事が租税特別措置法若しくは租税特別措置法施行令に規定する工事に該当し、かつ、地方税法若しくは地方税法施行令に規定する工事に該当すること若しくは上掲の工事が地方税法附則第15条の9の2に規定する認定長期優良住宅に該当することとなったことを証明します。

証明年月日	令和X 年 ○ 月 × 日
-------	---------------------

(1) 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

印鑑は、認印でもかまいません

証明を行った建築士	氏 名	証明 家子 印		
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号		
		登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	東京都	
証明を行った建築士の属する建築士事務所	名 称	株式会社 証明建築士事務所		
	所 在 地	東京都中央区 0-00-000		
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	一級建築士		
	登録年月日及び登録番号	〇〇年 〇月×日 99-9999		

(2) 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った指定確認検査機関	名 称	印			
	住 所				
	指定年月日及び指定番号				
	指定をした者				
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名				
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号		
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）		
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登 録 番 号		
			登録を受けた地方整備局等名		

所得税

固定資産税

(3) 証明者が登録住宅性能評価機関の場合

証明を行った登録住宅性能評価機関	名 称		印	
	住 所			
	登録年月日及び指定番号			
	登録をした者			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	

建築士事務所に属する建築士の方が証明する場合は、本ページは記入不要です。

(4) 証明者が住宅瑕疵担保責任保険法人の場合

証明を行った住宅瑕疵担保責任保険法人	名 称		印	
	住 所			
	指 定 年 月 日			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登 録 番 号	
			登録を受けた地方整備局等名	

(用紙 日本産業規格 A4)